

その他取組指標(現行計画における働き方改革関連の各指標)(案)

資料6

取組の柱	種別	指標	現行(第1期)計画(R2~R5)				次期(第2期)計画(R6~R9)				(参考)総合計画指標(R7)	(参考)創生総合戦略指標(R6)
			現状値(策定当時)	R5目標値	設定の考え		現状値	R9目標値	設定の考え			
人材の育成・確保	継続	女性(30~34歳)の就業率	75.4%	R1	78.4%	女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率を参考に目標値を設定。)	74.8%	R4	79.2%	女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率等を参考に目標値を設定。)	-	79.2%
	新規	女性(40~44歳)の就業率	-	-	-	※現行計画の指標にはなっていない。	76.9%	R4	83.7%	女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率等を参考に目標値を設定。)	-	-
	継続	女性(55~59歳)の就業率	70.6%	R1	74.1%	女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率を参考に目標値を設定。)	72.2%	R4	77.7%	女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率等を参考に目標値を設定。)	-	70.7%
	継続	母子家庭の母の就業率	77.6%	H30	80.8%	ひとり親家庭の経済的自立を図るための指標として設定。(「母子家庭等自立促進計画」を包含する「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」において指標として設定。計画期間R2~R6)			(調整中)	国の「こども大綱」への道の対応を検討してから目標に係る設定を行うため、調整中。	-	80.0%
	継続	男性(60~64歳)の就業率	81.8%	R1	83.4%	高齢者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率を参考に目標値を設定。)	83.1%	R4	84.7%	高齢者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率等を参考に目標値を設定。)	-	81.0%
	継続	障がい者実雇用率(民間企業)	2.27%	R1	法定雇用率	障がい者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(法定雇用率を目標値を設定。)	2.24%	R4	法定雇用率	障がい者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(法定雇用率を目標値を設定。)	法定雇用率	法定雇用率
	継続	若者の就業率(25~29歳)	84.7%	R1	85.5%	若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(国の推計における全国の伸び率を参考に目標値を設定。)	85.4%	R4	87.1%	若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(本道の伸び率等を勘案し目標値を設定。)	-	85.9%
	新規	ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	-	-	-	※現行計画の指標にはなっていない。	43,720人(H28~R4)	R4	25,520人(R6~R9累計)	若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	63,800人(H28~R7累計)	-
	新規	ジョブサロンでの中高年齢者の就職者数	-	-	-	※現行計画の指標にはなっていない。	4,029人(H28~R4)	R4	3,120人(R6~R9累計)	中高年齢者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	5,400人(H28~R7累計)	-
	継続	新規学卒者の道内就職割合	68.6%	H30	69.8%	若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	67.9%	R4	70.0%	若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	70.0%	70.0%
	継続	外国人居住者数	36,899人	H30	47,000人以上	多文化共生の推進状況(外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境が整っているか)を測る指標として設定。	45,491人	R4	56,991人	多文化共生の推進状況(外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境が整っているか)を測る指標として設定。過去の実績と同様に、今後も推移するものと考えられるため、年2,300人増加を目標とする。	51,000人以上	49,000
	継続	MONOテク(施設内訓練)修了生の関連業界就職率	93.8%	H30	94.8%	地域の課題やニーズに対応した産業人材育成の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績を勘案し、目標値を設定)	94.1%	R4	95.0%	地域の課題やニーズに対応した産業人材育成の取組に関する成果を測る指標として設定。(過去の実績を勘案し、目標値を設定)	-	95.0%
継続	施設外訓練(委託訓練)修了者の就職率	71.9%	H30	77.0%	第11次職業能力開発計画に基づき設定。	66.6%	R4	77.0%	第11次職業能力開発計画に基づき設定。	-	77.0%	
就業環境の整備	継続	年間総労働時間(フルタイム)	1,987時間	H30	1,940時間	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(所定外労働時間を減らしていく観点から目標値を設定。)	1,954時間	R4	1,928時間	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(所定外労働時間を減らしていく観点から、過去の実績等も勘案し目標値を設定。)	1,922時間	1,931時間
	継続	年次有給休暇取得率	49.1%	H30	67.0%	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(国の目標値を参考に目標値を設定。)	59.6%	R4	70.0%	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(国の目標値を参考に目標値を設定。)	-	70.0%
	継続	育児休業取得率(女性)	84.9%	H26~30平均	90.0%	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(全国平均値以上を目標値を設定。)	83.0%	R4	90.0%	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	90.0%	90.0%
	継続	北海道働き方改革推進企業認定数	487社	H30	700社	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	670社	R4	850社	「働き方改革」の推進に向けた取り組みに関する成果を測る指標として設定。(過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	-	750社
	継続	保育所入所待機児童数	152人	H30	ゼロ	安心して子育てできる社会の状況を図るための指標として設定。(「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」において指標として設定。計画期間R2~R6)	62人	R4	(調整中)	国の「こども大綱」への道の対応を検討してから目標に係る設定を行うため、調整中。	-	0人
	継続	放課後児童クラブ数	1,032カ所	H30	1,065カ所(R6)	安心して子育てできる社会の状況を図るための指標として設定。(「第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」において指標として設定。計画期間R2~R6)	1,045カ所	R4	(調整中)	国の「こども大綱」への道の対応を検討してから目標に係る設定を行うため、調整中。	-	1,065カ所
生産性や収益力の向上	継続	加工組立型工業の製造品出荷額等	8,710億円	H29	10,398億円	経済波及効果の高い加工組立型工業の生産性向上並びに省力化に資する技術の導入に係る関連指標として設定。	7,638億円	R2	8,873億円(目標)	経済波及効果の高い加工組立型工業の生産性向上並びに省力化に資する技術の導入に係る関連指標として設定	10,709億円(目標)	10,709億円
	継続	加工組立型工業の付加価値生産性	1,118万円	H29	1,293万円	経済波及効果の高い加工組立型工業の生産性向上並びに省力化に資する技術の導入に係る関連指標として設定。	1,034万円	R2	1,159万円(目標)	経済波及効果の高い加工組立型工業の生産性向上並びに省力化に資する技術の導入に係る関連指標として設定	1,325億円(目標)	1,325億円
	継続	食品工業の付加価値額	6,774億円	H29	7,140億円	食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標として設定。	7,303億円	R3	7,700億円(R8)	食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標として設定。 なお、令和10年度中に把握できる最新数値はR8年(暦年)の数値である。	7,200億円以上	7,200億円
	継続	開業率と廃業率の差	0.1ポイント	H30	0.9ポイント	創業の促進に向けた取組に関する成果(事業所における雇用関係の成立)を測る指標として設定。 (策定当時の国実績値を目標値として設定)	-0.3ポイント	R4	0.9ポイント	創業の促進にむけた取組に関する成果(事業所における雇用関係の成立)を測る指標として設定。 (直近5年間の最大値を目標値として設定)	他指標(開業率)10%	1.0ポイント
	継続	道産食品輸出額	道内674億円 道外340億円	H29	1,500億円	道産食品の海外取引の規模を測る指標として設定。	1,298億円	R3	(調整中)	今年度「北海道食の輸出拡大戦略<第三期>」を策定中であり、また、目標値については、中国の輸入停止措置による影響が非常に大きく、現時点において示すことは困難であるため、調整中。	1,500億円以上	1,500億円以上
	継続	道の施策により創出する海外からの投資件数	3件/年度	H30	5件/年度	海外成長力の取り込みによる地域経済の活性化が求められているという課題の解決に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。	2件	R4	5件/年度	海外成長力の取り込みによる地域経済の活性化が求められているという課題の解決に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。	-	5件/年
	継続	企業立地件数	99件/年度	H26~30平均	412件(R2~R5累計)	本道への企業誘致の取組状況を測る指標として設定。 (過去の実績等を勘案し目標値を設定。)	98件	R4	(調整中)	今年度「北海道半導体関連産業振興ビジョン」を策定中であり、目標値の設定については、関係課による協議を要することから、調整中。	780件(H28~R7累計)	515件(R2~R6累計)
	継続	道外からの観光入込客数	919万人	H30	1,120万人以上	需要喚起及び誘客推進による観光入込客数の増加といった成果を図る指標として設定。	404万人	R4	700万人	需要喚起及び誘客推進による観光入込客数の増加といった成果を図る指標として設定。(第5期 北海道観光くにつくり行動計画に基づく)	700万	-
	継続	“(うち外国人観光客)	312万人	H30	500万人以上	需要喚起及び誘客推進による観光入込客数の増加といった成果を図る指標として設定。	69万人	R4	2019年度水準越え(244万人)	需要喚起及び誘客推進による観光入込客数の増加といった成果を図る指標として設定。(第5期 北海道観光くにつくり行動計画に基づく)	2019年度水準越え(244万人)	-
	継続	観光消費額(道内客1人当たり)	12,865円	H27	14,000円以上	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。	16,968円	R4	15,000円	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。(第5期 北海道観光くにつくり行動計画に基づく)	15,000円	-
	継続	“(道外客1人当たり)	73,132円	H27	76,000円以上	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。	72,999円	R4	79,000円	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。(北海道観光くにつくり行動計画に基づく)	79,000円	-
継続	“(外国人1人当たり)	178,102円	H27	200,000円以上	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。	178,102円	R4	210,000円	観光の高付加価値化といった施策の目標に関し、満足度の向上と併せた観光消費額の増加を図る資料として設定。(北海道観光くにつくり行動計画に基づく)	210,000円	-	